

多様な働き方を選べる社会の実現に向けて

副代表幹事
諮問委員会 委員長

馬田 一

JFEホールディングス
相談役



日本の少子高齢化と人口減少は今後急速に進む。一億総活躍プランで目標とする2030年に合計特殊出生率が1.8に向上し、2040年には2.07が達成されたとしても、人口減少に歯止めがかかるには長時間を要する。現在の人口構成からこの先30年間は退職者に対して新規就職者が大幅に減少するため、労働力不足は避け難い。このために労働生産性の向上と女性をはじめとする多様な働き手への支援策が進められつつある。また産業構造、就業構造の変化に伴い、雇用形態が多様化するとともにワーク・ライフ・バランスへの意識が高まっている。

このような社会で起きている変化に対して、現在の労働慣行と労働法制は、十分に対応し切れていない。女性の職業生活における活躍推進と合計特殊出生率向上を両立させるためには、単に女性の支援を行うだけでは不十分であり、男性の育児、家事への参加を推進し、従来の性別役割分担意識を変えなければならない。経営者は、男女を問わず能力を柔軟に発揮できる環境整備を積極的に進めることが、労働力不足の下で優れた人材を引き付け、長期的に企業の

競争力向上につながると認識する必要がある。先進的な企業では、長時間労働の廃止や男性の育児休暇取得を推奨し、労働生産性や利益向上に成果を挙げている例もある。

国の政策レベルでは、長時間労働を抑制し多様で柔軟な働き方を目指す労働基準法改正の審議が先送りされている。時間ではなく成果で測る働き方の拡大に関する議論もほとんど進展していない。一因として、一部企業の違法な長時間労働や過労死が社会問題化したことが挙げられる。このような制度の悪用や、法令違反撲滅のため、労働基準局による取り締まりの強化や社名の公表が行われているが、カバー範囲は狭い。経営者はこの問題に自発的に取り組み、社会の不信感を払しょくする必要がある。

労働時間、場所の自由度を高め、能力を発揮しやすい働き方のルールは各企業の特性によるところが大きい。法令で定めるルールは必要最小限にとどめ、細部は個別労使間の協約に委ね、各地の労働基準監督署が監督をする方向に転換すべきであろう。そのためにも労働に対するガバナンスの強化と労使の信頼回復が急務である。

No.785 February 2016

経済同友会

2

C O N T E N T S

特集

地方創生の現場から
～各地経済同友会との連携と
復興から見た地方創生
(北海道・岩手県・宮城県 訪問)～

02

Close-up提言

国際金融市場委員会【意見概要】
宮田 孝一 委員長

13

金融制度の柔軟化を図り
フィンテックによる
イノベーションを

Doyukai Report

被災地出張授業
修羅場を呼び込め
—世界に通用するプロを目指して—
志賀 俊之 副代表幹事
日産自動車 取締役副会長

15

福島大学・福島県立医科大学 東京シンポジウム

ほんとの空が戻る日まで
—福島の復興と地方創生—

高島 宏平 震災復興委員会 委員
オイシックス 取締役社長

17

人材の採用・育成・登用 委員会
ダイバーシティと働き方に関する
アンケート調査結果

20

Column

巻頭言 馬田 一

「多様な働き方を選べる社会の実現に向けて」

01

リレートーク 竹尾 直章

「標準化戦略と企業競争力」

12

福島に“ほんとの空”が戻る日まで

～福島大学FUREの挑戦～ 今泉 理絵 氏
「被災した若者のキャリア支援」

18

コペンハーゲン通信

「美食の都、コペンハーゲンの
ニューノルディック・キュイジーヌ」

19

私の思い出写真館 遠藤 勝裕

「青晴会と神友会」

22

新入会員紹介

21

今月の表紙: シリーズ国花
【シクラメン/イスラエル】

地中海沿岸が原産です。花の形から、「かがり火花」とも呼ばれています。イスラエルでは、ソロモン王が冠のデザインに取り入れたという伝説があります。